

令和5年度分  
統一的な基準による財務書類  
要約及び分析報告

甘楽町

## 【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本町の財務書類（一般会計等財務書類）	7
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 本町の財務書類（全体財務書類）	12
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 本町の財務書類（連結財務書類）	17
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	
VI. 将来の資産更新額の推計	22
VII. 会計別本年度差額及び公債残高	23
VIII. 指標分析	24

## I. はじめに

### 1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本町でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

### 2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

#### (1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

#### (2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

#### (3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

#### (4) 資金収支計算書

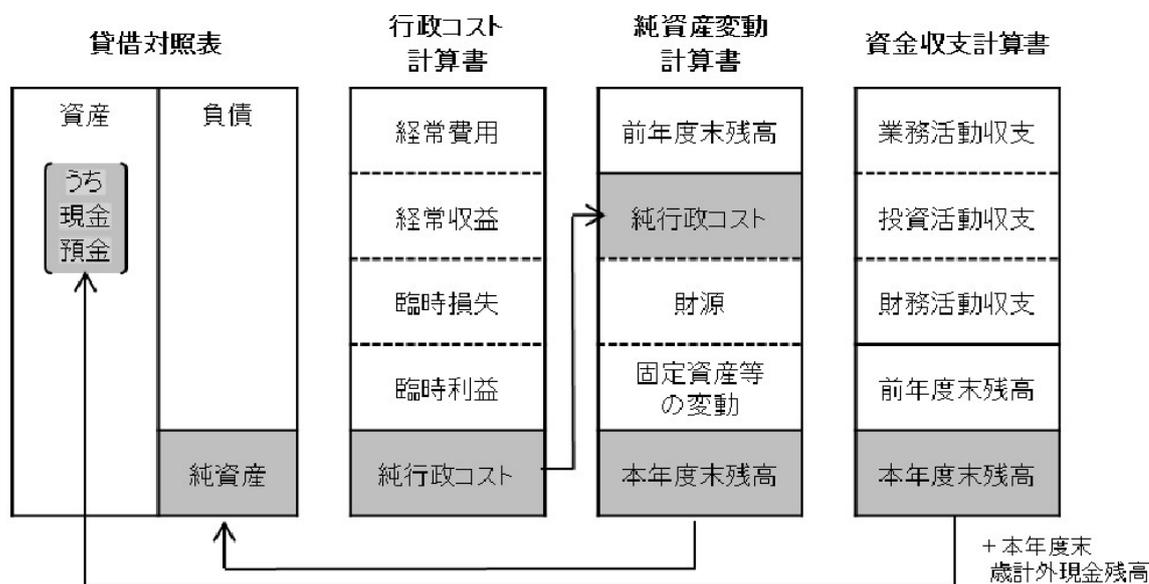
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

### 3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

#### 4. 主な用語解説

##### (1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
固定資産等形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）		地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
人件費		
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

## II. 財務書類の作成基準

### 1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

### 2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計	連結財務書類	
水道事業会計		
一部事務組合	富岡地域医療企業団病院事業 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合	連結財務書類
広域連合	群馬県後期高齢者医療広域連合 富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	

### 3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 6 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 6 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

### 4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。  
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和 6 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 12,494 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,329,006	固定負債	5,358,482
有形固定資産	19,370,794	地方債	4,425,680
事業用資産	12,823,779	長期未払金	-
土地	7,354,589	退職手当引当金	932,802
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,533,825	その他	-
建物減価償却累計額	-8,706,015	流動負債	576,575
工作物	3,757,227	1年内償還予定地方債	427,501
工作物減価償却累計額	-3,115,846	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,128
航空機	-	預り金	70,946
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,935,057
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	23,405,992
インフラ資産	5,941,935	余剰分(不足分)	-5,468,619
土地	368,157		
建物	222,519		
建物減価償却累計額	-151,181		
工作物	14,453,927		
工作物減価償却累計額	-9,032,444		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-2,449		
建設仮勘定	62,295		
物品	1,463,653		
物品減価償却累計額	-858,573		
無形固定資産	14,925		
ソフトウェア	14,925		
その他	-		
投資その他の資産	1,943,287		
投資及び出資金	849,525		
有価証券	-		
出資金	849,525		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,998		
長期貸付金	153,000		
基金	908,829		
減債基金	-		
その他	908,829		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,066		
流動資産	2,543,424		
現金預金	433,189		
未収金	11,336		
短期貸付金	-		
基金	2,076,986		
財政調整基金	2,002,978		
減債基金	74,008		
棚卸資産	22,691		
その他	-		
徴収不能引当金	-778		
資産合計	23,872,430	純資産合計	17,937,373
		負債及び純資産合計	23,872,430

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、238億7,243万円であり、歳入の3.3年分、住民1人当たり191万円に該当します。資産総額の75.1%に該当する純資産合計179億3,737万3千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された59億3,505万7千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は179億3,737万3千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で234億599万2千円保有しており、現時点での負債合計59億3,505万7千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると54億6,861万9千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額238億7,243万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は193億7,079万4千円で資産の81.1%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は65.4%であり平均的な割合です。
- ◇ 地方債残高48億5,318万1千円は、公共資産193億7,079万4千円の13.3%を占め、現時点での公共資産のうち13.3%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計59億3,505万7千円を住民1人当たり直すと48万円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

## 2. 一般会計等行政コスト計算書

### 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,753,384
業務費用	3,860,636
人件費	1,025,075
職員給与費	772,123
賞与等引当金繰入額	78,128
退職手当引当金繰入額	-
その他	174,825
物件費等	2,794,665
物件費	1,801,465
維持補修費	216,142
減価償却費	777,058
その他	-
その他の業務費用	40,896
支払利息	17,488
徴収不能引当金繰入額	698
その他	22,710
移転費用	2,892,748
補助金等	1,670,008
社会保障給付	617,416
他会計への繰出金	566,475
その他	38,850
経常収益	882,149
使用料及び手数料	117,964
その他	764,185
純経常行政コスト	5,871,235
臨時損失	190,129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	190,998
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-869
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,061,364

#### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は67億5,338万4千円であり、使用料・手数料などの収入8億8,214万9千円を差し引いた純経常行政コストは58億7,123万5千円となります。住民1人当たり換算すると48万5千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは60億6,136万4千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は56億5,384万8千円でした。コストが財源を上回りました。そのため純経常行政コストと財源の割合は103.8と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は10億2,507万5千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は9億9,320万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は28億9,274万8千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益、災害復旧事業費などが該当します。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

#### 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,159,556	23,764,543	-5,604,988
純行政コスト(△)	-6,061,364		-6,061,364
財源	5,653,848		5,653,848
税収等	4,022,768		4,022,768
国県等補助金	1,631,080		1,631,080
本年度差額	-407,516		-407,516
固定資産等の変動(内部変動)		-534,783	534,783
有形固定資産等の増加		1,232,316	-1,232,316
有形固定資産等の減少		-1,900,519	1,900,519
貸付金・基金等の増加		587,607	-587,607
貸付金・基金等の減少		-454,187	454,187
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	176,232	176,232	-
その他	9,101	-	9,101
本年度純資産変動額	-222,183	-358,551	136,368
本年度末純資産残高	17,937,373	23,405,992	-5,468,619

#### 【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が40億2,276万8千円あり、国や県からの補助金である依存財源は16億3,108万円です。
- ◇ 60億6,136万4千円の純行政コストに対し、財源は56億5,384万8千円であり、コストが財源を上回り、4億751万6千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も103.8%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1億8,533万3千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額はマイナス2億2,218万3千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は179億3,737万3千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は2億2,218万3千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で3億5,855万1千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は1億3,636万8千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、179億3,737万3千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を234億599万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、54億6,861万9千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

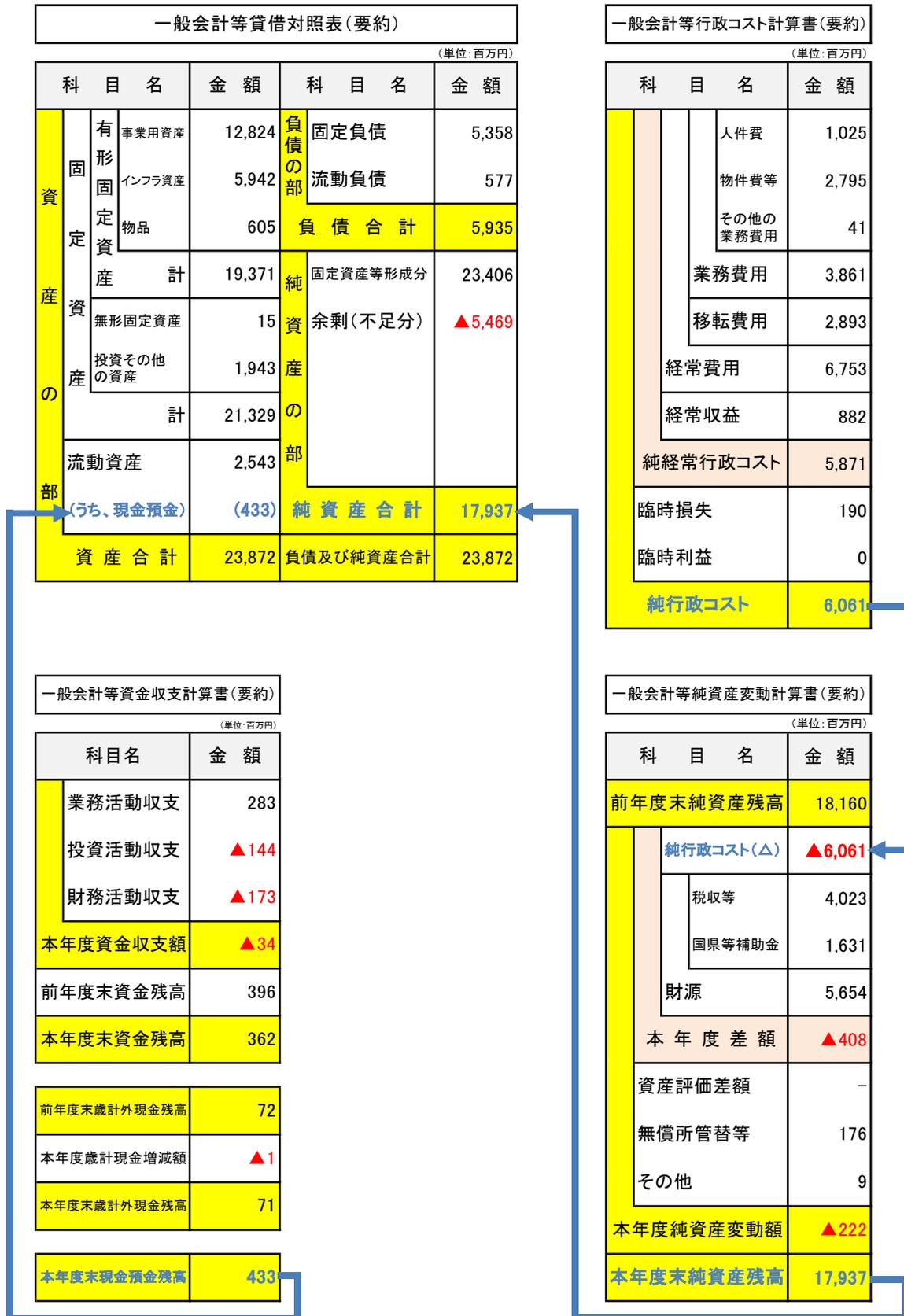
(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,963,982
業務費用支出	3,071,234
人件費支出	1,016,502
物件費等支出	2,014,534
支払利息支出	17,488
その他の支出	22,710
移転費用支出	2,892,748
補助金等支出	1,670,008
社会保障給付支出	617,416
他会計への繰出支出	566,475
その他の支出	38,850
業務収入	6,247,440
税金等収入	4,022,691
国県等補助金収入	1,342,600
使用料及び手数料収入	117,964
その他の収入	764,185
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>283,458</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	587,627
公共施設等整備費支出	373,168
基金積立金支出	211,886
投資及び出資金支出	2,573
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	443,165
国県等補助金収入	288,480
基金取崩収入	154,685
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-144,462</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	422,664
地方債償還支出	422,664
その他の支出	-
財務活動収入	250,100
地方債発行収入	250,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-172,564</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-33,569</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>395,812</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>362,243</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>72,376</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,430</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>70,946</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>433,189</b>

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は3億6,224万3千円となり前年より3,356万9千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億8,345万8千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億8,345万8千円で、貸借対照表の地方債総額48億5,318万1千円を返済すると仮定した場合、17年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は1億4,446万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億7,256万4千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億1,368万4千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,897,331	固定負債	9,449,596
有形固定資産	24,878,795	地方債等	8,215,767
事業用資産	13,106,568	長期未払金	-
土地	7,429,732	退職手当引当金	932,802
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,552,195	その他	301,027
建物減価償却累計額	-8,706,787	流動負債	883,800
工作物	4,023,501	1年内償還予定地方債等	697,091
工作物減価償却累計額	-3,192,072	未払金	30,366
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,397
航空機	-	預り金	70,946
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,333,396
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	28,974,317
インフラ資産	11,003,733	余剰分(不足分)	-9,097,602
土地	407,417	他団体出資等分	-
建物	660,770		
建物減価償却累計額	-421,789		
工作物	27,244,362		
工作物減価償却累計額	-16,967,984		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-2,449		
建設仮勘定	62,295		
物品	2,174,765		
物品減価償却累計額	-1,406,272		
無形固定資産	15,217		
ソフトウェア	14,925		
その他	292		
投資その他の資産	2,003,319		
投資及び出資金	704,638		
有価証券	-		
出資金	704,638		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,793		
長期貸付金	153,000		
基金	1,096,141		
減債基金	-		
その他	1,096,141		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,253		
流動資産	3,312,780		
現金預金	978,223		
未収金	86,038		
短期貸付金	-		
基金	2,076,986		
財政調整基金	2,002,978		
減債基金	74,008		
棚卸資産	22,733		
その他	150,000		
徴収不能引当金	-1,200		
繰延資産	-	純資産合計	19,876,714
資産合計	30,210,110	負債及び純資産合計	30,210,110

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、302億1,011万円であり、歳入の2.8年分、住民1人当たり242万円に該当します。資産総額の64.4%に該当する純資産合計198億7,671万4千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された103億3,339万6千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は198億7,671万4千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で289億7,431万7千円保有しており、現時点での負債合計103億3,339万6千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると90億9,760万2千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額302億1,011万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は248億7,879万5千円で資産の82.4%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は64.4%であり年々老朽化が進んでいます。
- ◇ 地方債残高89億1,285万8千円は、公共資産248億7,879万5千円の26.7%を占め、現時点での公共資産のうち26.7%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計103億3,339万6千円を住民1人当たり直すと82万7千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

## 2. 全体行政コスト計算書

### 全体 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,587,795
業務費用	4,646,376
人件費	1,097,355
職員給与費	830,466
賞与等引当金繰入額	84,181
退職手当引当金繰入額	-
その他	182,708
物件費等	3,357,504
物件費	1,924,997
維持補修費	305,660
減価償却費	1,126,848
その他	-
その他の業務費用	191,517
支払利息	64,359
徴収不能引当金繰入額	2,347
その他	124,811
移転費用	4,941,419
補助金等	4,284,985
社会保障給付	617,416
その他	39,017
経常収益	1,254,506
使用料及び手数料	476,557
その他	777,950
純経常行政コスト	8,333,289
臨時損失	190,129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	190,998
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-869
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,523,418

### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は95億8,779万5千円であり、使用料・手数料などの収入12億5,450万6千円を差し引いた純経常行政コストは83億3,328万9千円となります。住民1人当たりに換算すると68万2千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは85億2,341万8千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は81億5,026万8千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も102.2%と100%を上回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は10億9,735万5千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億3,250万8千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は49億4,141万9千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益、災害復旧事業費などが該当します。

### 3. 全体純資産変動計算書

#### 全体 純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,062,561	29,584,437	-9,521,876	-
純行政コスト(△)	-8,523,418		-8,523,418	-
財源	8,150,268		8,150,268	-
税金等	4,931,855		4,931,855	-
国県等補助金	3,218,413		3,218,413	-
本年度差額	-373,149		-373,149	-
固定資産等の変動(内部変動)		-777,113	788,002	
有形固定資産等の増加		2,008,890	-1,377,286	
有形固定資産等の減少		-2,320,683	2,251,544	
貸付金・基金等の増加		785,570	-1,289,791	
貸付金・基金等の減少		-1,250,888	1,203,535	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	177,882	178,548	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	9,421	-	9,421	-
本年度純資産変動額	-185,846	-610,120	424,273	-
本年度末純資産残高	19,876,714	28,974,317	-9,097,602	-

#### 【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が49億3,185万5千円あり、国や県からの補助金である依存財源は32億1,841万3千円です。
- ◇ 85億2,341万8千円の純行政コストに対し、財源は81億5,026万8千円であり、コストが財源を上回り、3億7,314万9千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税率比率も102.2%と100%を上回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1億8,730万3千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産変動額はマイナス1億8,584万6千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は198億7,671万4千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は1億8,584万6千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で6億1,012万円の減少です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産が4億2,427万3千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、198億7,671万4千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を289億7,431万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、90億9,760万2千円不足します。

#### 4. 全体資金収支計算書

#### 全体 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,466,763
業務費用支出	3,525,344
人件費支出	1,088,376
物件費等支出	2,249,759
支払利息支出	64,359
その他の支出	122,850
移転費用支出	4,941,419
補助金等支出	4,284,985
社会保障給付支出	617,416
その他の支出	39,017
業務収入	9,072,418
税金等収入	4,913,002
国県等補助金収入	2,929,933
使用料及び手数料収入	451,533
その他の収入	777,950
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>605,655</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	782,283
公共施設等整備費支出	518,138
基金積立金支出	211,892
投資及び出資金支出	2,253
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	490,091
国県等補助金収入	288,480
基金取崩収入	201,611
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-292,192</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	713,826
地方債等償還支出	713,826
その他の支出	-
財務活動収入	390,900
地方債等発行収入	390,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-322,926</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-9,463</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>916,740</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>907,277</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>72,376</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,430</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>70,946</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>978,223</b>

#### 【 概 要 】

- ◇ 本年度末資金残高は9億727万7千円となり前年より946万3千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は6億565万5千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支6億565万5千円で、貸借対照表の地方債総額89億1,285万8千円を返済すると仮定した場合、14.7年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は2億9,219万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は3億2,292万6千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると3億8,810万2千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)					全体行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	13,107	負債の部	固定負債	9,450	経常費用	人件費	1,097	
		インフラ資産	11,004		流動負債	884		物件費等	3,358	
		物品	768	負債合計	10,333	その他の業務費用		192		
	資産計	24,879	純資産の部	固定資産等形成分	28,974	業務費用	4,646	経常収益	移転費用	4,941
	無形固定資産	15		余剰(不足分)	▲9,098	経常費用	9,588		経常収益	1,255
	投資その他の資産	2,003		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	8,333	臨時損失	190	
	流動資産	3,313	純資産合計	純資産合計	19,877	臨時利益	0	純行政コスト	8,523	
	(うち、現金預金)	(978)		資産合計	30,210	負債及び純資産合計	30,210			

全体資金収支計算書(要約)		全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	606	前年度末純資産残高	20,063
投資活動収支	▲292	純行政コスト(△)	▲8,523
財務活動収支	▲323	税収等	4,932
本年度資金収支額	▲9	国県等補助金	3,218
前年度末資金残高	917	財源	8,150
比例連結割合変更に伴う差額	-	本年度差額	▲373
本年度末資金残高	907	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	72	無償所管替等	178
本年度歳計現金増減額	▲1	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	71	比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末現金預金残高	978	その他	9
		本年度純資産変動額	▲186
		本年度末純資産残高	19,877

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,396,627	固定負債	10,673,661
有形固定資産	26,570,485	地方債等	8,909,479
事業用資産	14,405,977	長期未払金	-
土地	7,606,346	退職手当引当金	1,393,831
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,999,542	その他	370,351
建物減価償却累計額	-9,446,368	流動負債	1,176,357
工作物	4,076,364	1年内償還予定地方債等	758,308
工作物減価償却累計額	-3,225,861	未払金	205,413
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	875
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,146
航空機	-	預り金	70,967
航空機減価償却累計額	-	その他	8,648
その他	19,779	負債合計	11,850,017
その他減価償却累計額	-6,468	【純資産の部】	
建設仮勘定	382,643	固定資産等形成分	30,523,669
インフラ資産	11,291,786	余剰分(不足分)	-10,131,095
土地	428,541	他団体出資等分	-
建物	854,717		
建物減価償却累計額	-614,814		
工作物	27,340,026		
工作物減価償却累計額	-17,060,367		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-2,449		
建設仮勘定	325,021		
物品	2,674,909		
物品減価償却累計額	-1,802,188		
無形固定資産	15,217		
ソフトウェア	14,925		
その他	292		
投資その他の資産	1,810,926		
投資及び出資金	196,625		
有価証券	34,499		
出資金	162,126		
その他	-		
長期延滞債権	54,896		
長期貸付金	153,000		
基金	1,378,253		
減債基金	-		
その他	1,378,253		
その他	33,449		
徴収不能引当金	-5,298		
流動資産	3,845,964		
現金預金	1,339,019		
未収金	203,342		
短期貸付金	-		
基金	2,127,042		
財政調整基金	2,053,034		
減債基金	74,008		
棚卸資産	27,884		
その他	150,109		
徴収不能引当金	-1,431		
繰延資産	-	純資産合計	20,392,574
資産合計	32,242,591	負債及び純資産合計	32,242,591

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、322億4,259万1千円であり、歳入の2.2年分、住民1人当たり258万円に該当します。資産総額の63.2%に該当する純資産合計203億9,257万4千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された118億5,001万7千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は203億9,257万4千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で305億2,366万9千円保有しており、現時点での負債合計118億5,001万7千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると101億3,109万5千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額322億4,259万1千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は265億48万5千円で資産の82.4%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は64.3%であり年々比率が悪化しています。
- ◇ 地方債残高96億6,778万7千円は、公共資産265億48万5千円の27.8%を占め、現時点での公共資産のうち27.8%を将来世代が負担することとなります。また地方債も含めた負債合計118億5,001万7千円を住民1人当たり直すと95万円となりますが、これは資産を売却することにより返済できる負債です。

## 2. 連結行政コスト計算書

### 連結 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,713,683
業務費用	5,724,571
人件費	1,797,807
職員給与費	1,392,013
賞与等引当金繰入額	130,930
退職手当引当金繰入額	24,549
その他	250,315
物件費等	3,683,536
物件費	2,177,173
維持補修費	310,755
減価償却費	1,195,282
その他	326
その他の業務費用	243,228
支払利息	68,242
徴収不能引当金繰入額	2,575
その他	172,410
移転費用	6,989,112
補助金等	4,311,757
社会保障給付	2,634,498
その他	42,858
経常収益	1,964,096
使用料及び手数料	1,125,792
その他	838,305
純経常行政コスト	10,749,587
臨時損失	190,129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	190,998
損失補償等引当金繰入額	-869
その他	-
臨時利益	318
資産売却益	-
その他	318
純行政コスト	10,939,398

### 【 概 要 】

- ◇ 経常費用は127億1,368万3千円であり、使用料・手数料などの収入19億6,409万6千円を差し引いた純経常行政コストは107億4,958万7千円となります。住民1人当たりに換算すると87万6千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは109億3,939万8千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は106億138万3千円でした。コストが財源を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は17億9,780万7千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は15億603万7千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は69億8,911万2千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

### 3. 連結純資産変動計算書

#### 連結 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,290,082	30,583,474	-10,293,393	-
純行政コスト(△)	-10,939,398		-10,939,398	-
財源	10,601,383		10,601,383	-
税収等	6,445,953		6,445,953	-
国県等補助金	4,155,429		4,155,429	-
本年度差額	-338,015		-338,015	-
固定資産等の変動(内部変動)		-701,411	777,113	
有形固定資産等の増加		2,008,890	-2,008,890	
有形固定資産等の減少		-2,298,603	2,320,683	
貸付金・基金等の増加		785,570	-785,570	
貸付金・基金等の減少		-1,197,266	1,250,888	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	178,548	178,548		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	711	-599	1,309	-
その他	261,250	539,358	-278,108	
本年度純資産変動額	102,492	-59,806	162,298	
本年度末純資産残高	20,392,574	30,523,669	-10,131,095	

#### 【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が64億4,595万3千円あり、国や県からの補助金である依存財源は41億5,542万9千円です。
- ◇ 109億3,939万8千円の純行政コストに対し、財源は106億138万3千円であり、コストが財源を上回り、3億3,801万5千円純資産が減少しています。また純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は101.4%と100%を上回っている状況です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は4億4,050万9千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は1億249万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は203億9,257万4千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は1億249万2千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で5,980万6千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で増加した純資産は1億6,229万8千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、203億9,257万4千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を305億2,366万9千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、101億3,109万5千円不足します。

#### 4. 連結資金収支計算書

#### 連結 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,506,477
業務費用支出	4,517,364
人件費支出	1,782,935
物件費等支出	2,497,212
支払利息支出	68,242
その他の支出	168,975
移転費用支出	6,989,112
補助金等支出	4,311,757
社会保障給付支出	2,634,498
その他の支出	42,858
業務収入	12,177,158
税収等収入	6,403,821
国県等補助金収入	3,806,411
使用料及び手数料収入	1,128,298
その他の収入	838,627
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	318
<b>業務活動収支</b>	<b>670,998</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,297,486
公共施設等整備費支出	1,013,634
基金積立金支出	231,346
投資及び出資金支出	2,253
貸付金支出	50,252
その他の支出	-
投資活動収入	626,856
国県等補助金収入	349,117
基金取崩収入	250,203
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	27,536
<b>投資活動収支</b>	<b>-670,630</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	774,707
地方債等償還支出	774,441
その他の支出	266
財務活動収入	777,244
地方債等発行収入	777,244
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,537</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,906</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,265,624</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-473</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,268,057</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>72,392</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,430</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>70,962</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,339,019</b>

#### 【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は12億6,805万7千円となり前年より290万6千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は6億7,099万8千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支6億7,068万円で、貸借対照表の地方債総額96億6,778万7千円を返済すると仮定した場合、14.4年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は6億7,063万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は253万7千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると4,975万4千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)					連結行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	14,406	負債の部	固定負債	10,674	経常費用	人件費	1,798	
		インフラ資産	11,292		流動負債	1,176		物件費等	3,684	
		物品	873	負債合計	11,850	その他の業務費用		243		
	資産計	26,570	純資産の部	固定資産等形成分	30,524	業務費用	5,725	経常収益	移転費用	6,989
	無形固定資産	15		余剰(不足分)	▲10,131	経常費用	12,714		経常収益	1,964
	投資その他の資産	1,811		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	10,750	臨時損失	190	
	流動資産	3,846	純資産合計	純資産合計	20,393	臨時利益	0	純行政コスト	10,939	
	(うち、現金預金)	(1,339)		資産合計	32,243	負債及び純資産合計	32,243			

連結資金収支計算書(要約)		連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	671	前年度末純資産残高	20,290
投資活動収支	▲671	純行政コスト(Δ)	▲10,939
財務活動収支	3	税収等	6,446
本年度資金収支額	3	国県等補助金	4,155
前年度末資金残高	1,266	財源	10,601
比例連結割合変更に伴う差額	▲0	本年度差額	▲338
本年度末資金残高	1,268	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	72	無償所管替等	179
本年度歳計現金増減額	▲1	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	71	比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末現金預金残高	1,339	その他	261
		本年度純資産変動額	102
		本年度末純資産残高	20,393

## VI. 将来の資産更新額の推計

統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本町が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。

将来の資産更新必要額

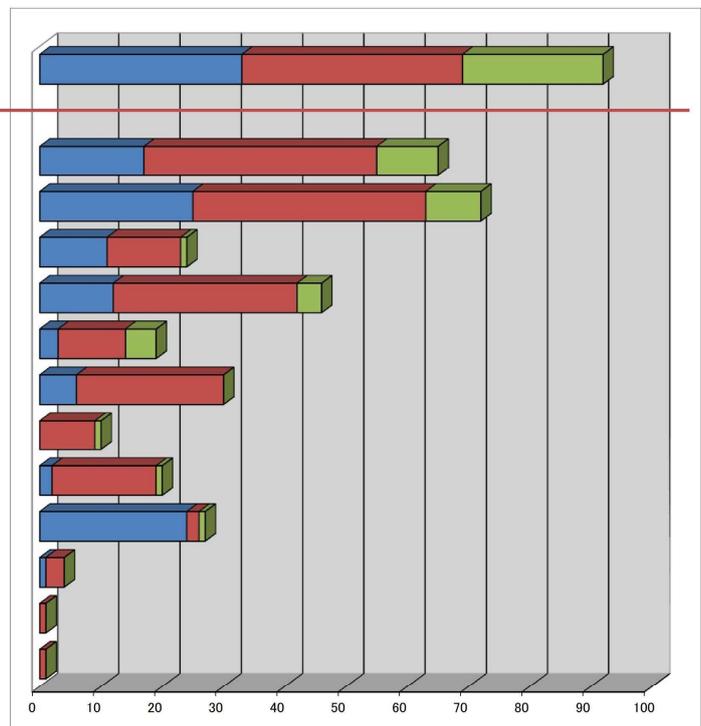
自治体名：甘楽町  
年度：令和5年度

(単位:億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2023	33	36	23	92	

2024～2028	17	38	10	65	13
2029～2033	25	38	9	72	14
2034～2038	11	12	1	23	5
2039～2043	12	30	4	46	9
2044～2048	3	11	5	19	4
2049～2053	6	24	0	31	6
2054～2058	0	9	1	10	2
2059～2063	2	17	1	19	4
2064～2068	24	2	1	28	6
2069～2073	1	3	0	4	1
2074～2078	0	1	0	1	0
2079～2083	0	1	0	1	0

2083年までの合計	134	222	55	411	
------------	-----	-----	----	-----	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。  
(全ての資産を現在価格で作直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

この推計によれば、すでに耐用年数が経過した資産も含め、2083年までの60年間に411億円の更新投資が必要となり、特に2024年から2033年までの10年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

会計別 本年度差額及び公債残高

単位千円

令和5年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
純行政コスト(△)	-6,061,364	-1,498,762	-1,191,958	-54,879	-252,505	-177,592	2,067	-8,523,418
財源	5,653,848	1,451,609	1,254,450	42,204	252,967	178,842	27,923	8,150,268
税金等	4,022,768	366,454	776,771	42,204	228,467	178,842	27,923	4,931,855
国県等補助金	1,631,080	1,085,155	477,678	0	24,500	0	0	3,218,413
本年度差額	-407,516	-47,153	62,492	-12,675	462	1,250	29,991	-373,149

令和4年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
純行政コスト(△)	-5,609,334	-1,404,927	-1,223,912	-68,862	-291,595	-161,649	4,810	-8,187,450
財源	5,335,514	1,388,175	1,269,002	88,400	247,990	164,335	30,763	7,956,161
税金等	3,959,538	393,832	783,624	88,400	196,690	164,335	30,763	5,049,163
国県等補助金	1,375,976	994,343	485,378	-	51,300	-	-	2,906,997
本年度差額	-273,819	-16,753	45,090	19,538	-43,605	2,687	35,573	-231,289

令和5年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
地方債等	4,425,680	-	-	239,958	1,955,962	-	1,594,167	8,215,767
1年内償還予定地方債等	427,501	-	-	34,673	186,071	-	48,845	697,091
合計	4,853,181	0	0	274,631	2,142,033	0	1,643,012	8,912,858

令和4年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
地方債等	4,585,594	-	-	401,846	1,964,019	-	1,553,012	8,504,471
1年内償還予定地方債等	440,152	-	-	34,031	197,798	-	59,332	731,313
合計	5,025,746	0	0	435,877	2,161,817	0	1,612,344	9,235,784

### 分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、類似団体平均値は、総務省HPにある類似団体の平均値を記載しております。そして作成中である本年度については空欄とします。

#### 比 較 分 析

- 1 資 産 負 債 の 状 況
- 2 行 政 コ ス ト の 状 況
- 3 純 資 産 変 動 の 状 況
- 4 資 金 収 支 の 状 況

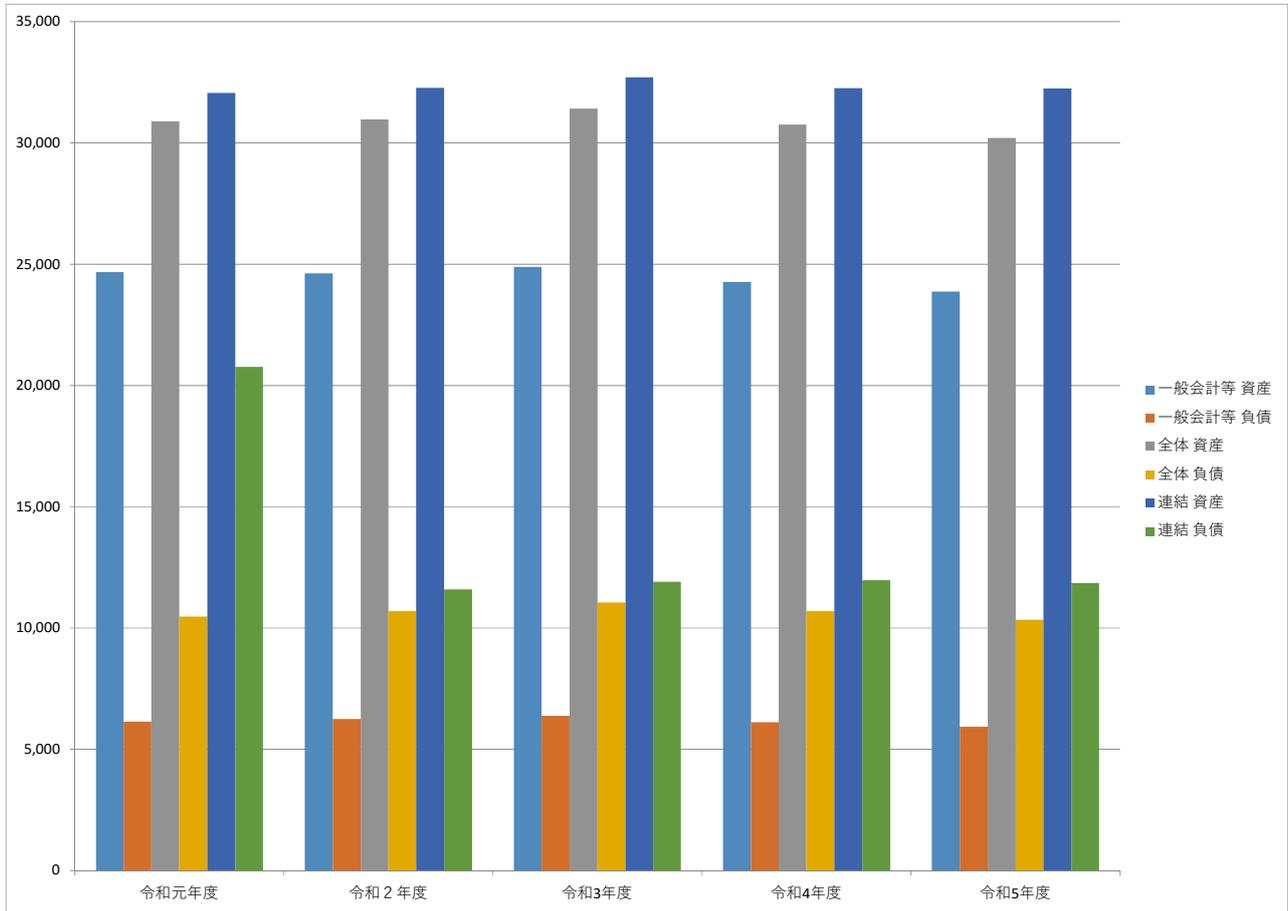
#### 指 標 分 析

- 1 資 産 の 状 況
- 2 資 産 と 負 債 の 比 率
- 3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,677	24,614	24,892	24,270	23,872
	負債	6,141	6,255	6,386	6,110	5,935
全体	資産	30,887	30,969	31,418	30,760	30,210
	負債	10,465	10,700	11,051	10,697	10,333
連結	資産	32,065	32,273	32,708	32,258	32,243
	負債	20,768	11,589	11,905	11,968	11,850



分析:

一般会計等では、資産総額が前年度末より398百万円の減少(-1.6%)となった。本年度の固定資産は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却や除却による減少が492百万円に対し、増加は投資その他の資産が8百万円であった。これにより固定資産は484百万円減少した。また流動資産は主に基金の増加により合計で87百万円増加している。

一方負債は地方債の償還により、前年度末から175百万円の減少となった。

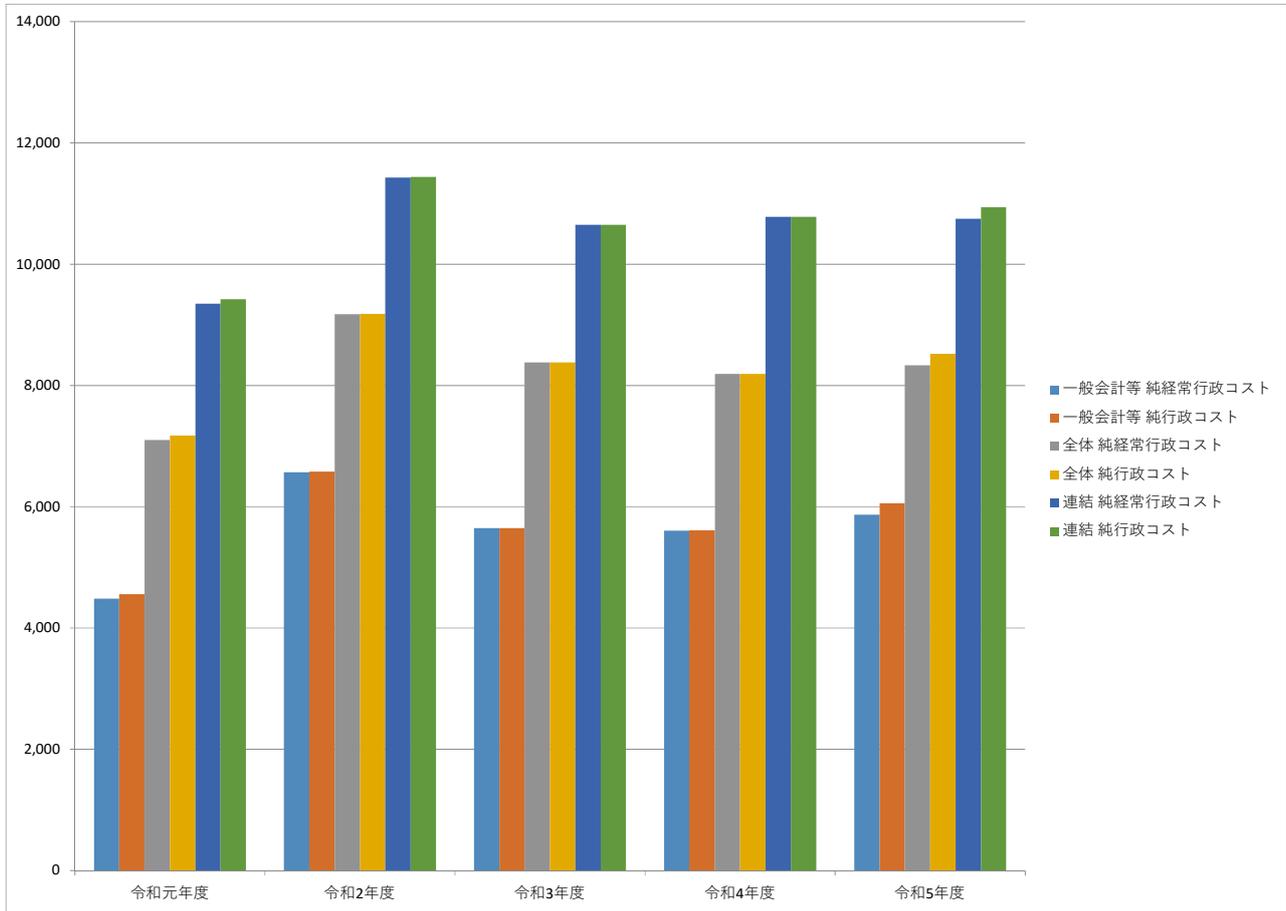
全体会計は資産が前年度末から550百万円の減少となっている。減価償却費による有形固定資産の減少が主な原因である。

連結会計は資産が前年度より16百万円減少している。一般会計及び全体会計と比べ、富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合の公共施設等整備費支出が大きいためであり、固定資産取得による増加が原因である。

## 2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,485	6,571	5,648	5,608	5,871
	純行政コスト	4,558	6,578	5,648	5,609	6,061
全体	純経常行政コスト	7,100	9,176	8,378	8,187	8,333
	純行政コスト	7,174	9,183	8,378	8,187	8,523
連結	純経常行政コスト	9,351	11,429	10,648	10,779	10,750
	純行政コスト	9,425	11,437	10,647	10,780	10,939



### 分析:

一般会計等の経常費用は6,753百万円となり、前年度比787百万円の増加(13.2%)となった。内訳のうち増加の割合が大きいのは物件費と移転費用であり、物件費は売却した土地の取得費用分、移転費用は補助金である。それに対して町民が負担する使用料・手数料を含めた経常収益は524百万円の増加であった。土地の売却が主な原因である。

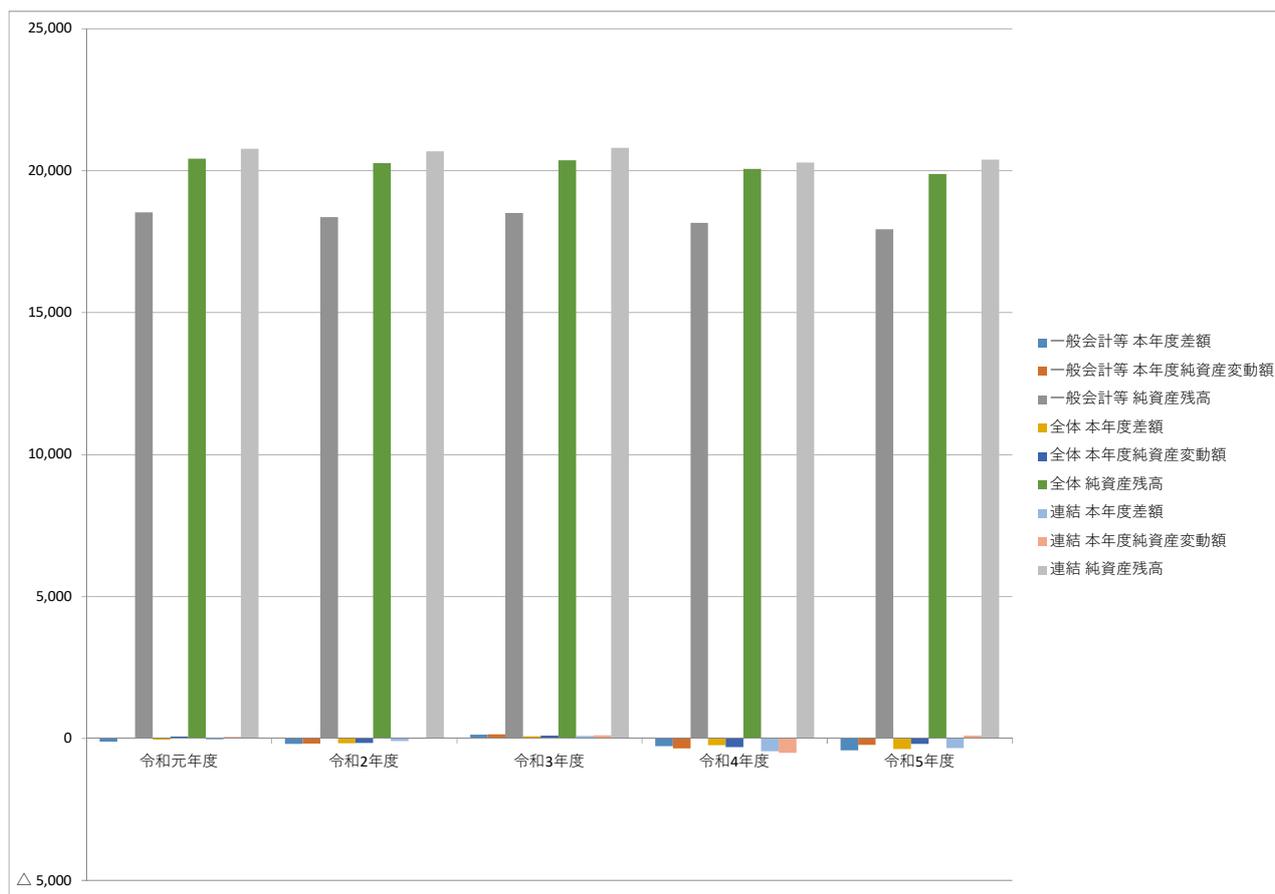
全体会計の経常費用は9,588百万円となり、前年度比662百万円の増加(7.4%)となった。

連結会計は、経常費用が12,714百万円となり、前年度比422百万円の増加(3.4%)となった。

### 3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 110	△ 188	130	△ 274	△ 408
	本年度純資産変動額	8	△ 177	147	△ 347	△ 222
	純資産残高	18,537	18,359	18,506	18,160	17,937
全体	本年度差額	△ 48	△ 163	81	△ 231	△ 373
	本年度純資産変動額	69	△ 152	98	△ 304	△ 186
	純資産残高	20,421	20,269	20,367	20,063	19,877
連結	本年度差額	△ 47	△ 91	94	△ 443	△ 338
	本年度純資産変動額	53	△ 1	113	△ 513	102
	純資産残高	20,768	20,685	20,803	20,290	20,393



#### 分析:

一般会計等は、純行政コスト(6,061百万円)が税収等の財源(5,654百万円)を上回っており、本年度差額は△408百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より318百万円増加している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△222百万円となり、前年度より125百万円改善した。

全会計は、純行政コスト(8,523百万円)が税収等の財源(8,150百万円)を上回っており、本年度差額は△373百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より194百万円増加している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△186百万円となり、前年度△304百万円から改善した。

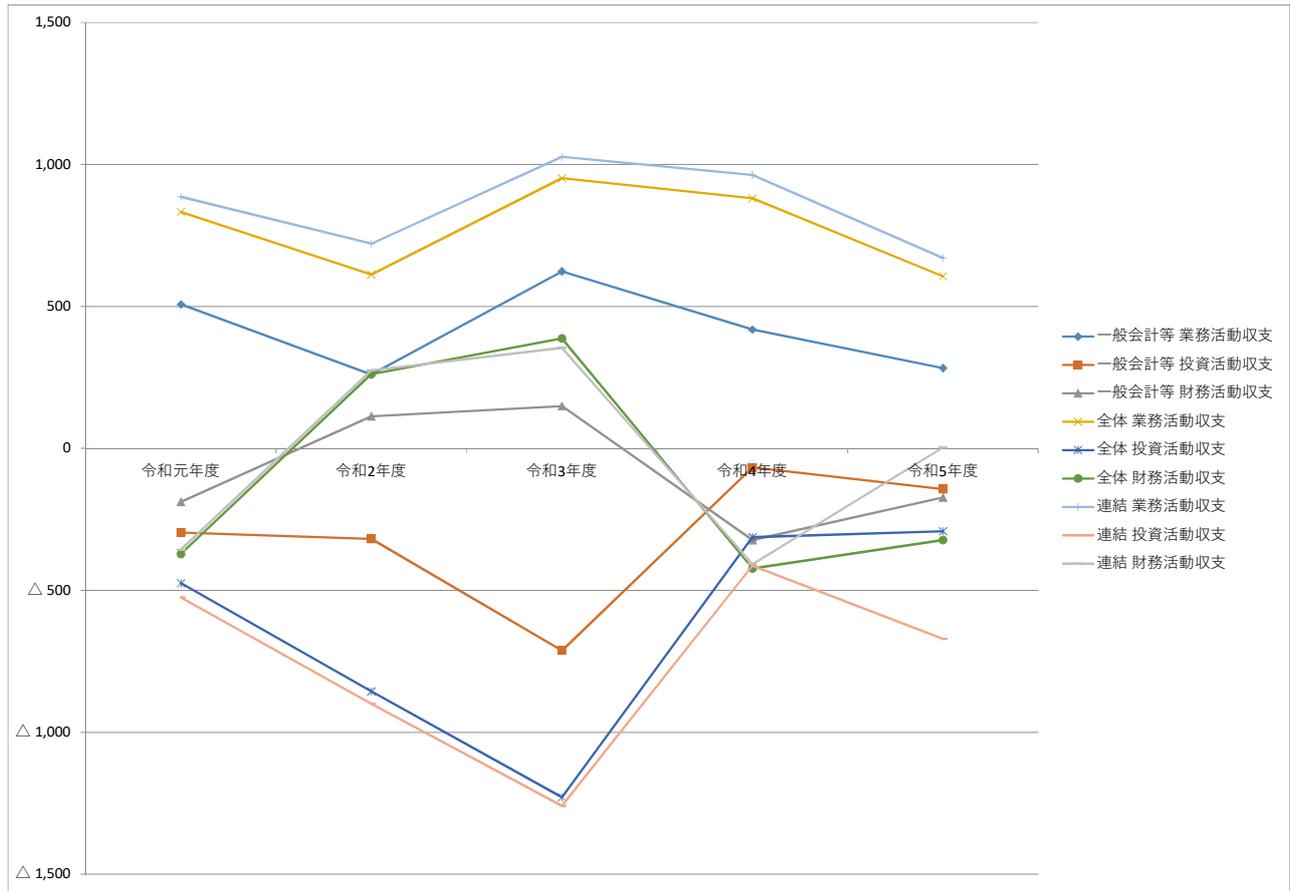
連結会計においては、純行政コスト(10,939百万円)税収等の財源が(10,601百万円)を上回っており、本年度差額は△338百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より68百万円減少している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は102百万円となり、前年度△513百万円から改善した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	507	260	623	418	283
	投資活動収支	△ 296	△ 319	△ 712	△ 67	△ 144
	財務活動収支	△ 188	113	149	△ 323	△ 173
全体	業務活動収支	833	612	952	881	606
	投資活動収支	△ 475	△ 856	△ 1,229	△ 313	△ 292
	財務活動収支	△ 372	262	387	△ 423	△ 323
連結	業務活動収支	886	721	1,027	963	671
	投資活動収支	△ 525	△ 900	△ 1,259	△ 413	△ 671
	財務活動収支	△ 357	275	354	△ 408	3



分析:

一般会計等は、業務活動収支が前年度より135百万円減少し、283百万円となった。内訳は業務支出が前年度より857百万円増加、業務収入がその他の収入の増加により722百万円増加した。  
 投資活動収支は△144百万円となった。前年度より77百万円収支は減少した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増加である。  
 財務活動収支は△173百万円であった。公債の返済が進んでいる。  
 全体会計は、業務活動収支が前年度より275百万円減少し、606百万円となった。内訳は業務支出が前年度より823百万円の増加、業務収入が前年度より548百万円の増加である。  
 投資活動収支は△292百万円となった。前年度より21百万円収支は増加した。  
 財務活動収支は△323百万円であった。公債の返済が進んでいる。  
 連結会計は、業務活動収支が前年度より292百万円減少し、671百万円となった。内訳は業務支出が前年度より828百万円の増加、業務収入が前年度より535百万円の増加である。  
 投資活動収支は△671百万円となった。前年度より258百万円収支は減少した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増加である。  
 財務活動収支は3百万円であったが、公債の新規発行が増加した結果である。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,467,700	2,461,428	2,489,221	2,427,000	2,387,243
人口	13,142	12,943	12,767	12,601	12,494
当該値	187.8	190.2	195.0	192.6	191.1
類似団体平均値	259.5	259.7	264.3	260.7	

②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,677	24,614	24,892	24,270	23,872
歳入総額	5,425	7,533	7,041	6,285	7,336
当該値	4.55	3.27	3.54	3.86	3.25
類似団体平均値	4.12	3.29	3.64	3.46	

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,921	19,615	20,308	20,972	21,008
有形固定資産 ※1	31,780	31,934	32,364	32,523	31,989
当該値	59.5	61.4	62.7	64.5	65.7
類似団体平均値	62.7	63.6	63.3	64.2	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額 物品及び建設仮勘定を除く

分析欄:

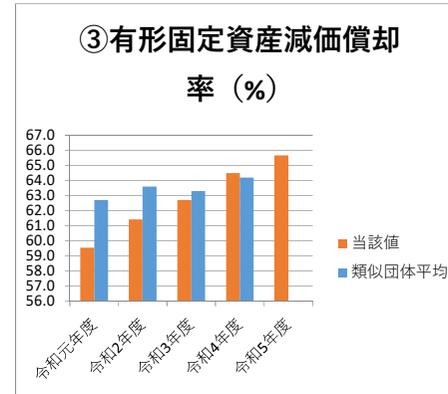
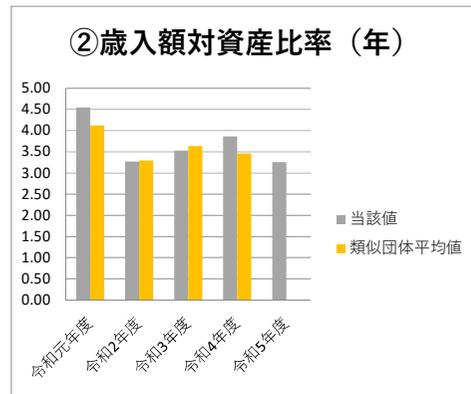
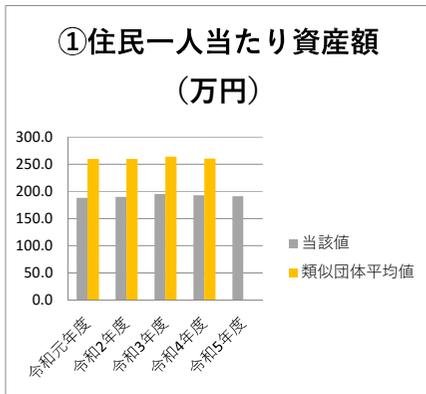
1. 資産の状況

住民一人当たり資産額をみると前年度と比べ減少しているのは減価償却費による有形固定資産の価値の減少による。  
類似団体平均値と比較すると金額は低いため人口に比べ資産の金額は低い。資産の大部分が有形固定資産であることから、有形固定資産の金額が類似団体より低いことがわかる。

そこで施設、インフラ資産などの有形固定資産を今以上に増やすことは問題ないかを財源である歳入で確認すると、今年度のように土地の売却などの収入がない限りは、毎年の歳入に対する資産の割合は平均値であるため、有形固定資産を増やす、更新するためには新たな財源の確保が必要となる。

有形固定資産減価償却率は年々増加(老朽化)しているため資産更新が必要であるが、財源を考えると現在使用している固定資産のうち更新が必要な資産がどれかを検討することが必要である。

できる限り負担をおさえ資産を更新するためには、更新する資産の選択と集中が必要となると予想されるが、そのために資産の個別管理計画を活用していく。



指標分析（一般会計等）

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,537	18,359	18,506	18,160	17,937
資産合計	24,677	24,614	24,892	24,270	23,872
当該値	75.1	74.6	74.3	74.8	75.1
類似団体平均値	75.3	74.5	75.1	74.6	

⑤将来世代負担比率（％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,350	2,520	2,686	2,527	2,575
有形・無形固定資産合計	20,866	20,563	20,436	19,878	19,386
当該値	11.3	12.3	13.1	12.7	13.3
類似団体平均値	14.1	15.8	16.2	18.0	

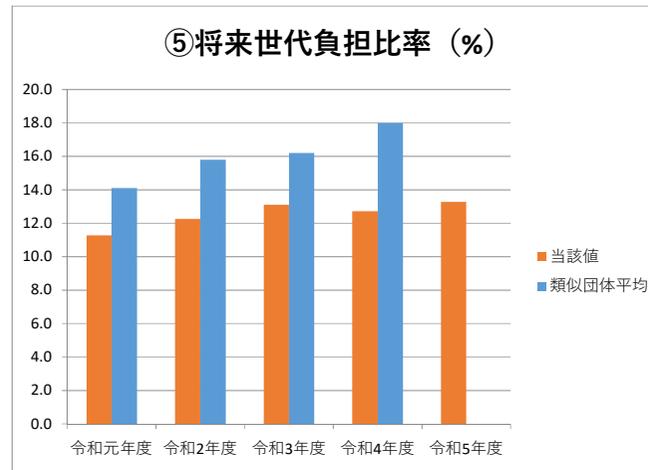
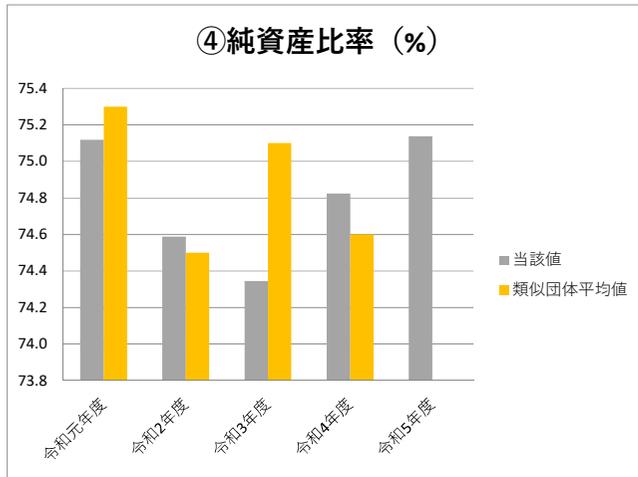
※1 貸借対照表の地方債＋一年内償還予定地方債 通常分のみ

分析欄：

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は有形固定資産の更新のために、公債の新規発行が可能であるか検討できる。現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債（地方債、退職手当引当金など）がどのくらいあるか確認できる割合となる。

純資産比率は類似団体と比べ、平均以上であることから、資産合計のうち負債合計の占める割合は高くない。また将来世代負担比率も低い割合で推移しているため、資産更新の財源として公債を新規に発行することは問題がない。



指標分析（一般会計等）

3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	455,800	657,813	564,792	560,933	606,136
人口	13,142	12,943	12,767	12,601	12,494
当該値	34.7	50.8	44.2	44.5	48.5
類似団体平均値	51.1	64.4	57.1	58.6	

⑦基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	535	283	643	437	283
投資活動収支 ※2	△ 413	△ 140	△ 357	△ 88	△ 144
当該値	122.0	143.0	286.0	349.0	139.0
類似団体平均値	235.3	△ 91.9	574.1	381.0	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	305	345	239	358	882
経常費用	4,790	6,916	5,887	5,966	6,753
当該値	6.4	5.0	4.1	6.0	13.1
類似団体平均値	4.0	3.1	3.5	3.5	

分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況

住民一人当たり行政コストは毎年継続して、類似団体と比べコストを抑えることができています。  
 基礎的財政収支は黒字を維持している。公債の償還資金が、基金の取り崩し、公債の発行に頼らず準備できている。目標は毎年の減価償却費分の基金及び資金の積立が行えることである。  
 受益者負担比率が今年度増加したのは、経常収益の増加による一時的な増加である。不要な有形固定資産の処分は今後も継続して検討していく。

